



2025年3月期 決算説明資料

PCIホールディングス株式会社

(東証スタンダード市場：3918)

2025.5.13

目 次

1. 主なリリース
 2. 2025年3月期 決算報告
 3. 中期経営計画「PCI-VISION2027」
 4. 2026年3月期の方針と連結業績計画
 5. 株式会社レスターとの資本業務提携によるシナジー効果
 6. サステナビリティ
 7. 株主還元
- (参考) P C I グループについて

2025年3月期の主なリリース

リリース日付	分類	内 容
2025年1月14日	総会通知	第20回株主総会 動画
2月7日	PR情報	トップインタビュー動画掲載のお知らせ
2月12日	決算短信	2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
2月12日	決算短信	Consolidated Financial Results for the Three Months Ended December 31, 2024
2月12日	適時開示	2025年3月期 第1四半期決算説明資料
2月12日	適時開示	Briefing Materials of Financial Results for the Three Months Ended December 31, 2024
2月26日	IR資料	2025年3月期第1四半期決算説明会 書き起こし
2月26日	IR資料	Script of Briefing Materials of Financial Results for the Three Months Ended December 31, 2024
2月26日	IR資料	2025年3月期第1四半期決算説明 動画
3月6日	PR情報	株式会社レスター並びに株式会社プリバテックが、協業で「巡回型漏水検知ソリューション」の発売開始
3月19日	PR情報	P C I ソリューションズ株式会社の取り扱い製品「AppGuard」が医療業界誌クオールに掲載

2025年3月期 決算報告



決算期変更に伴う2025年3月期決算

この度、当社は決算期を変更することとなり、本資料にてご報告する2025年3月期は、**2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間の半期決算**となります。

従来、当社の事業年度は毎年10月1日から翌年9月30日までの1年間としておりましたが、2024年9月27日付をもって株式会社レスターの連結子会社となったことにより、当社第20回定時株主総会決議による定款変更を経て、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間に変更いたしました。

今後は、毎年3月末日が決算期となります。今回の決算期変更は、当社の事業年度を親会社である株式会社レスター※の事業年度と統一し、グループ経営における効率化を図ることを目的としております。

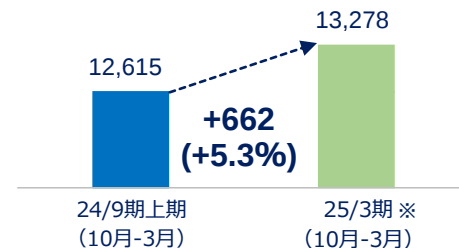
2025年3月期 連結業績

- 売上高・各段階利益とも増収増益。営業利益も伸長（24/9期上期比+16.5%）
- 計画比でも売上高、営業利益ともに上振れとなり、各段階利益でも目標値を超過

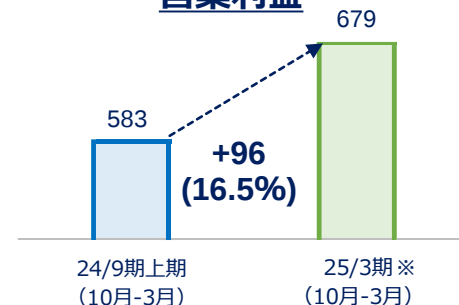
(百万円)	24/9期上期 (10月-3月)	25/3期※ (10月-3月)	増減額	増減率	計画比
売上高	12,615	13,278	+662	+5.3%	104.6%
売上総利益	2,923	3,082	+159	+5.5%	100.4%
売上総利益率	23.2%	23.2%	+0.0p	—	—
販管費	2,339	2,402	+63	+2.7%	96.9%
営業利益	583	679	+96	+16.5%	115.2%
営業利益率	4.6%	5.1%	+0.5p	—	—
経常利益	607	697	+90	+14.9%	118.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	330	489	+158	+48.0%	134.0%
EBITDA	748	844	+95	+12.8%	—
EBITDAマージン率	5.9%	6.4%	+0.4p	—	—

(単位：百万円)

売上高



営業利益



※25/3期(2024年10月-2025年3月)は6ヶ月決算となっており、同期間の業績比較をするため、24/9期上期(2023年10月-2024年3月)の累計の業績と比較しております

事業セグメント別業績

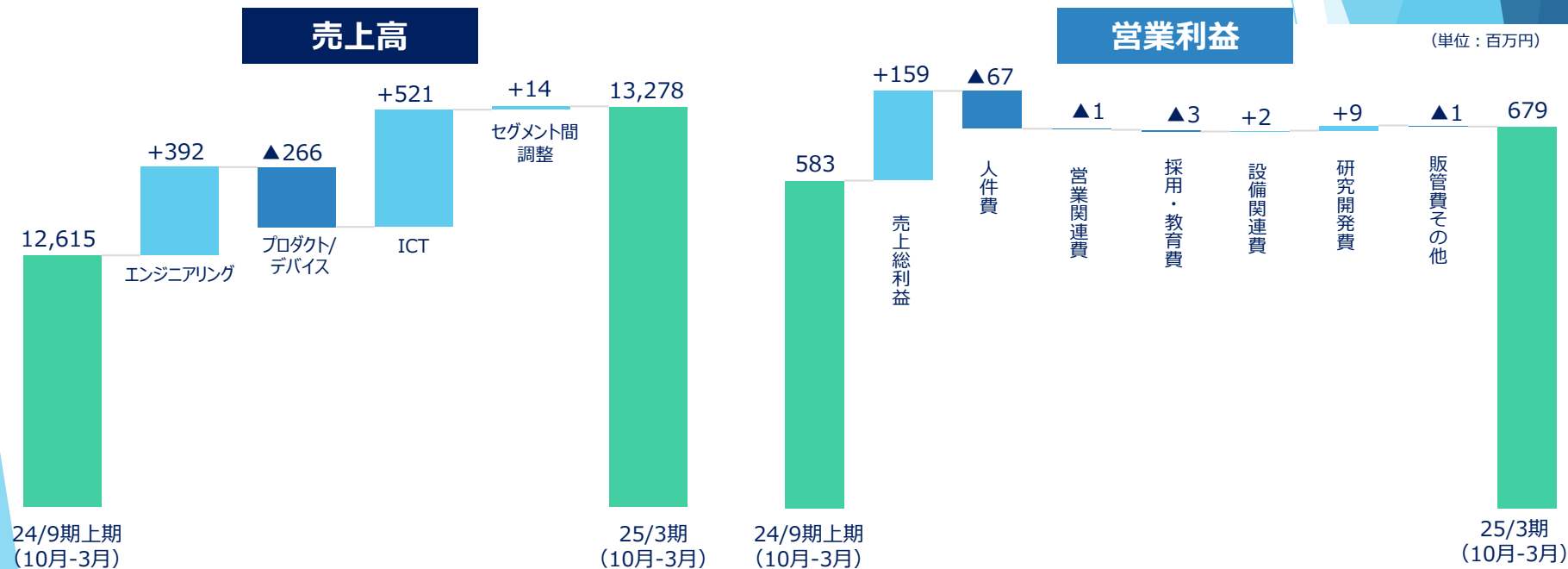
- エンジニアリング : 組込み系はモビリティ(SDV・AD/ADAS・AUTOSAR案件)が堅調。ERP関連で大型案件受注
- プロダクト／デバイス : 組込みPCは回復基調。半導体関連は顧客発注抑制の影響が残り、減収減益
- ICTソリューション : AWSやJUST.DB※などクラウド案件が好調。メインフレーム系大型案件を受注

(百万円)	25/3期 (10月-3月) 売上高		25/3期 (10月-3月) 売上総利益		25/3期 (10月-3月) 売上総利益率		
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
エンジニアリング 事業	7,173	+392 (+5.8%)	1,560	+76 (+5.1%)	21.8%	▲0.1p	安定コア
プロダクト/デバイス 事業	4,271	▲266 (▲5.9%)	922	▲88 (▲8.8%)	21.6%	▲0.7p	
ICTソリューション 事業	1,878	+521 (+38.5%)	628	+175 (+38.8%)	33.4%	+0.1p	成長ドライバー
連結業績	13,278	+662 (+5.3%)	3,082	+159 (+5.5%)	23.2%	+0.0p	

※JUST.DB : 株式会社ジャストシステムのノーコードWebデータベース構築ソフトウェア

売上高、営業利益の前年同期比増減要因

- 売上高は、エンジニアリング事業が+392百万円、ICTソリューション事業が+521百万円と大きく伸長。プロダクト/デバイス事業は前期より続く大口顧客の発注抑制の影響が残り、▲266百万円
- 営業利益は+96百万円。人的資本の強化に伴い人件費や採用・教育費が増加するも、売上総利益はそれ以上に伸長



成長ドライバー：ICTソリューション事業

PCI x クラウド（AWS、JUST.DB※など）

クラウドプロバイダーとの強固な連携による、顧客への直接的な価値提供

当社グループは、AWSやJUST.DBをはじめとする

有力な**クラウドプロバイダーの認定/構築パートナー**です。

これにより、クラウドプロバイダーからの顧客紹介という機会を活かし、顧客へより直接的に価値をお届けできるよう努めております。

顧客との直接取引は、顧客ニーズを深く理解し、より適したソリューションを提供することに繋がっております。

実績例

- ・ リース会社 : 基幹電話システム（PBX）をオンプレミスからクラウドに移行し、Amazon Connectで自動架電システムを構築
- ・ 化粧品メーカー : Amazon ConnectとAIを活用した次世代コールセンターシステムを構築
- ・ 運輸会社 : JUST.DBを活用し、業務効率化すべく作業計画とKPIを連動させたシステムの構築



PCI x AI x 社会課題

AI画像認識技術で社会課題の解決に貢献

当社グループは、最先端のAI画像認識技術を核に、社会が抱える様々な課題の解決に貢献しています。「後方接近車両検知システム」や「太陽光発電所向けAIリモート点検サービス」などは、安全性向上や効率化に寄与しています。

単なる技術提供に留まらず、社会への貢献を強く意識し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

実績例

- 道路事業者 : AI画像認識技術を用いた危険察知システムを導入。作業エリアへの侵入車や不安全な行動をリアルタイムに検知し、アラートを発報することで事故を防止
- 太陽光発電事業者 : AI画像認識技術を活用した太陽光パネルの点検（スマート保安）を実現
- 自治体 : AI画像認識技術を活用した、交通状況のモニタリング、異常検知、遠隔監視など地域課題の解決に繋がるシステムを開発、導入

PCI x AI x 製造業

現場主義と先端技術の融合で製造業の進化に貢献

当社グループは、現場主義に徹し、AI等の先端技術を駆使することで、製造業のお客様の成長に貢献します。

現場で培った深い知見と先端技術を組み合わせ、お客様の現場で共に課題を分析し、生産性向上・品質向上・業務効率化に繋がる最適な解決策を共創します。

実績例

- 電子機器メーカー：熟練の技術者が現場で培ったノウハウに基づき、生成AIを活用した製品企画支援システムを開発・導入
- ハウスメーカー：AI画像認識技術を用いて、工場内の建機（フォークリフト等）の周辺における危険な状況を自動検知できるシステムを開発・導入
- 金属メーカー：AI画像認識技術を用いて、加工部品のトレーサビリティを実現

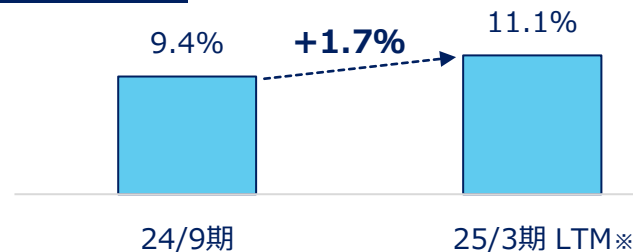
2025年3月期 資本効率性 (ROE・ROIC)

・収益及び収益性の向上と資産の効率的活用によりROE、ROICともに改善

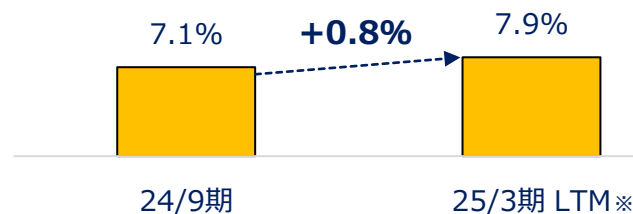
(百万円)	(実績値) 24/9期 (10月-9月)	(参考値) 25/3期 LTM※ (4月-3月)
ROE	9.4%	11.1%
親会社株主に 帰属する当期利益	817	976
自己資本	8,679	8,834
売上高純利益率	3.3%	3.8%
総資本回転率	1.5倍	1.6倍
財務レバレッジ	1.91	1.84

(百万円)	(実績値) 24/9期 (10月-9月)	(参考値) 25/3期 LTM※ (4月-3月)
ROIC	7.1%	7.9%
税引後営業利益	731	798
投下資本	10,352	10,124

ROE(試算)



ROIC(試算)



(参考値) : 2025年3月期が6ヶ月の変則決算のため、比較の便宜上、2024年4月-2025年3月の12ヶ月実績として算出した数値です。

※LTM (Last Twelve Months) : 24/9期下期 (2024年4月-9月) + 25/3期 (2024年10月-2025年3月)

(参考) 連結貸借対照表

- 総資産は15,900百万円で、24/9期末比で397百万円増加
- 負債は6,448百万円。借入の返済が進んだものの、仕入債務増等により、(同)196百万円増加
- 純資産は9,452百万円と(同)201百万円増加。この結果、自己資本比率は56.6% (自己資本：8,982百万円)

(百万円)		24/9期	25/3期
流動資産		11,667	12,123
	現預金	3,966	4,085
	売上債権	5,650	6,117
	その他	2,051	1,921
固定資産		3,834	3,776
	有形固定資産	853	830
	のれん	1,598	1,507
	その他	1,383	1,439
資産合計		15,503	15,900

(百万円)		24/9期	25/3期
流動負債		5,095	5,438
	仕入債務	2,188	2,521
	借入・社債	389	195
	その他	2,518	2,722
固定負債		1,156	1,009
	借入・社債	366	315
	退職給付に係る負債	157	133
	その他	633	561
負債合計		6,251	6,448
純資産合計		9,251	9,452
負債純資産合計		15,503	15,900

(参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

- ・ 営業CFは6.4億円の収入。売上債権増減、仕入債務増減の増加が主な要因
- ・ 投資CFは投資有価証券売却等により0.1億円の収入、財務CFは借入返済・株主還元等で5.4億円の支出
- ・ フリーCFは6.6億円の収入。現金・現金同等物の期末残高は前年度上期比7.3億円増の40.7億円

		24/9期上期 (10月-3月)	25/3期 (10月-3月)			24/9期上期 (10月-3月)	25/3期 (10月-3月)
(百万円)				(百万円)			
営業活動によるCF		131	641	財務活動によるCF		△911	△537
対	税金等調整前当期純利益	613	641		長期借入金の返済	△470	△229
	減価償却費	74	73		自己株式の取得	△199	-
	のれん償却費	90	90		配当金の支払額	△171	△276
	売上債権増減	192	△468		非支配株主への配当金の支払額	△53	△15
	棚卸資産増減	△25	15		現金及び現金同等物の期末残高	3,339	4,073
	仕入債務増減	△142	332				
投資活動によるCF		84	14				
対	固定資産取得	△90	△36				
	投資有価証券売却	70	22				
フリーCF		215	655				

中期経営計画 「PCI-VISION2027」



※2023年11月15日に発表いたしました2024年9月期-2026年9月期の中期経営計画
“PCI-VISION2026”を決算期変更等に伴い2026年3月期-2027年3月期（2年間）の
中期経営計画に改訂し、“PCI-VISION2027”といたします

決算期変更に伴う中期経営計画の改訂

2024年9月期までは、当社の事業年度は毎年10月1日から翌年9月30日までの1年間としておりました。

2024年9月27日付をもって当社は、(株)レスターの連結子会社となりました。そこで、決算期（事業年度の末日）を統一することで、事業運営の効率化及び経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性向上を図ることを目的として当社第20回定時株主総会決議による定款変更を経て、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間に変更いたしました。

決算期変更等、および、(株)レスターとの連携強化に伴い、2023年11月15日に公表いたしました2024年9月期-2026年9月期の中期計画“PCI-VISION2026”を2026年3月期-2027年3月期（2年間）の中期計画“PCI-VISION2027”として改訂をおこないました。

基本戦略

- 当中期経営計画期間を第二の創業期と位置付けて、

- ・さらなる成長のための基盤づくり
- ・収益の質向上に向けて積極的な戦略投資

を実施

基本コンセプト

パーパス経営

高収益体質

人的資本経営

サステナブル経営

基本戦略

競争力の強化

- ・儲かるビジネスモデルへの転換

コストマネジメントの徹底

- ・費用対効果に基づく投入

資本効率の極大化

- 〔ROE/ROIC、PBRに目標設定〕
- ・現金創出力の拡大
- ・成長投資の強化

人的資本投資の強化・人的資本経営の再構築

- ・最先端技術の習得による技術者集団育成
- ・顧客を知悉するリレーションシップマネジメント能力の蓄積

サステナブルな成長

- ・適切な事業環境整備

PCIブランドの確立

- ・モビリティ分野
- ・画像認識AI技術
- ・クラウド連携によるシステム開発
- ・環境配慮型ハードウェア開発

総合技術コンサルティング企業への進化

重点戦略：(株)レスター連携

- 強固な経営基盤、優良かつ豊富な顧客基盤を有する(株)レスターとの連携強化により、当社グループの中期経営計画達成の加速を図る

①市場の深化/拡大による製造業向けビジネスの拡大

- ✓ 両社が強みを有する「車載」「産機」「I C T」等の市場の深掘り
- ✓ 相互補完可能な市場(海外、民生、建機、セキュリティ等)の捕捉
- ✓ (株)レスターの優良顧客基盤へのアプローチ等によるビジネスの拡大

②技術リソースの質・量の拡充

- 当社グループ技術者の活用による
- ✓ (株)レスターの既存ビジネスの規模及び技術領域(システム構築、A I、画像処理、通信等)の拡大

③企画提案力強化によるSI上流プロセスへの展開

- ①、②の実現により、
- ✓ 両社のハードウェア/ソフトウェアのソリューション提案力向上
 - ✓ 顧客への直接的なビジネス機会の増加を通じて、当社による企画提案等の上流プロセスへの展開の加速

④経営基盤の強化とスケールメリット

- ✓ (株)レスターの強固な財務基盤を背景とした当社事業の拡大
⇒ 運転資本増強、成長投資の拡大
- ✓ スケールメリットに基づく当社コストの削減・圧縮

重点戦略：AI活用推進

- グループ横断的かつ多角的にAI関連技術活用を推進
- 全社員がAI技術を駆使し、社内業務や事業活動の効率化・高度化によるコストマネジメント徹底から革新的な新事業創出による競争力強化まで、全方位で同時に展開

AI活用の施策



新たな事業の創出



事業の効率化・高度化



社内業務の効率化
全社員のAIリテラシー向上
A I 活用環境整備

顧客向け



社内向け

活用例

- ・ 画像認識系AI・生成系AIを用いた生産・物流現場のDXソリューション
- ・ ローカルで動作する生成系AIを用いた製品・サービス
- ・ 要件定義書・仕様書・設計書作成の効率化・高度化
- ・ プログラミングの効率化・品質向上
- ・ 調査・企画業務の効率化・高度化
- ・ 定型事務の効率化・自動化

期待効果

売上高 の 向上

売上原価 の 低減

売上総利益 の 向上

販管費 の 低減

営業利益 の 向上

経営目標（2ヶ年計画）

- 事業別戦略を実践することによって、既存のビジネスポートフォリオを前提として、売上・利益の成長を図り、各種経営目標の達成を目指す
- 本中期経営計画期間を長期ビジョンの実現に向けた基盤作りの期間と位置づけ、業績伸長とともに足場固めに注力する
- 24年9月期は、厳しい外部環境のなかで、成長投資を継続した
- 25年3月期は、外部環境のネガティブ要因が払拭されつつあり、高収益案件へのリソースシフトやコストマネジメント等の構造改革によって収益性が改善し、成長投資の効果も発現してきた
- 26年3月期からは、特に成長ドライバーと位置付けるICTソリューション事業への投資を行い、さらなる成長を目指す

	実績			PCI-VISION2027 計画	
	(実績値) 24/9期 (10月-9月)	(実績値) 25/3期 (10月-3月)	(参考値) 25/3期 LTM※ (4月-3月)	(計画値) 26/3期 (4月-3月)	(計画値) 27/3期 (4月-3月)
(百万円)					
売上高	25,084	13,278	25,747	28,200	31,000
営業利益	1,054	679	1,151	2,100	2,800
営業利益率	4.2%	5.1%	4.5%	7.4%	9.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	817	489	976	1,250	1,650
EBITDA	1,383	844	1,478	2,415	3,100
EBITDAマージン率	5.5%	6.4%	5.7%	8.6%	10.0%
ROIC	7.1%	—	7.9%	≥12%	≥15%
ROE	9.4%	—	11.1%	≥12%	≥15%
総還元性向	79.0%	50.6%	—	≥50%	≥50%
PBR	1.18倍	0.98倍	—	—	≥2倍

(参考値)：2025年3月期が6ヶ月の変則決算のため、比較の便宜上、2024年4月-2025年3月の12ヶ月実績として算出した数値です。

※LTM (Last Twelve Months)：24/9期下期 (2024年4月-9月) + 25/3期 (2024年10月-2025年3月)

2026年3月期の方針と 連結業績計画



2026年3月期 連結業績計画

- 2026年3月期は、改善傾向にある事業環境と、前期からの回復基調が明確になっていることを背景に、売上高、並びに全ての段階利益において、前年同期比で増収増益を計画

➤ 売上高：28,200(前年同期比+2,452)百万円

エンジニアリング事業及びプロダクト/デバイス事業はIT需要を背景に拡大、ICTソリューション事業もAI・IoT市場の活況を捉え成長、(株)レスターとの協業も販売面で効果を発揮

➤ 営業利益：2,100((同)+948)百万円

高付加価値案件への移行を行い、売上原価の抑制に努め、外注費や戦略的支出を適正化する

➤ 経常利益：2,100((同)+1,031)百万円

➤ 親会社株主に帰属する当期純利益：

1,250 ((同)+273)百万円

	(実績値) 24/9期 (10月-9月)	(参考値) 25/3期 LTM※ (4月-3月)	(計画値) 26/3期 (4月-3月)	前年 同期比
(百万円)				
売上高	25,084	25,747	28,200	+9.5%
売上総利益	5,736	5,896	7,000	+18.7%
売上総利益率	22.9%	22.9%	24.8%	+1.9p
販管費	4,681	4,745	4,900	+3.3%
営業利益	1,054	1,151	2,100	+82.4%
営業利益率	4.2%	4.5%	7.4%	+3.0p
経常利益	978	1,068	2,100	+96.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	817	976	1,250	+28.0%

(参考値)：2025年3月期が6ヶ月の変則決算のため、比較の便宜上、2024年4月-2025年3月の12ヶ月実績として算出した数値です。

※LTM (Last Twelve Months)：24/9期下期(2024年4月-9月) + 25/3期(2024年10月-2025年3月)

事業セグメント別計画

- エンジニアリング : モビリティ分野はSDV・AD/ADAS・AUTOSAR等への人員リソースのシフトを促進。
市場ニーズを捉えたERP/SCMソリューションを提供すべく、技術者の育成を推進
- プロダクト/デバイス : (株)レスターとの連携によりLSIターンキーの販売強化と事業基盤構築を促進
組込みPCでは、医療業界等、新規顧客開拓を推進。更なる新製品開発も目指す
- ICTソリューション : クラウド技術を核としたDXソリューションを強化。AIを活用した自社製品の開発等、
顧客ニーズに合致した新たなソリューション開発を加速

(百万円)	26/3期 売上高		26/3期 売上総利益		26/3期 売上総利益率	
	前年同期比※		前年同期比※		前年同期比※	
エンジニアリング 事業	15,100	+1,124 (+8.0%)	3,600	+625 (+21.0%)	23.8%	+2.6p
プロダクト/デバイス 事業	9,600	+1,295 (+15.6%)	2,130	+413 (+24.1%)	22.2%	+1.5p
ICTソリューション 事業	3,500	▲51 (▲1.5%)	1,270	+8 (+0.7%)	36.3%	+0.8p
連結業績	28,200	+2,452 (+9.5%)	7,000	+1,103 (+18.7%)	24.8%	+1.9p

※LTM (Last Twelve Months) : 24/9期下期 (2024年4月-9月) + 25/3期 (2024年10月-2025年3月)

(株)レスターとの 資本業務提携による シナジー効果



(株)レスターとの資本業務提携によるシナジー効果

- IT & SIERビジネスユニットの中核として(株)レスター顧客基盤に対する提案活動を実施中

➤ 顧客に提供する付加価値の源泉としてP C Iの技術力を活用

➤ フック商材としては以下を活用

- (株)レスターのエンジニアリングサービス
- A I (画像系、生成系)
- セキュリティ(診断・調査・コンサルティング等)

➤ シナジーにより新たな案件/領域に向けた、
以下のような受注を獲得 (一部商談中)

- 総合家電メーカー : クラウド型調達・購買システムを使用した間接材購買管理案件
- 漁業組合 : 基幹システムのDX化、及びセキュリティ強化のためのシステムコンサル提案
- 産業機械メーカー : 映像セキュリティシステム用PC開発
- 精密機器メーカー : ATM用小型コンピューターハードウェア開発/Linuxコンサル提案

R

顧客基盤の活用

- レスターの顧客基盤7000社に対して
- 顧客の課題を引き出す・設定する能力が必須
- 売り先(会う人)の変化が必須

乗り越えなければいけない壁

Restar 製品群ポートフォリオ		市場	キーパーソン(売り先)										バリュー	規模・件数	利益率	
売物			経営	企画営業	経理・人経	企画・人事	総務	施設	品質	生産	開発	設計	購買			
	デバイス BU	エレクトロニクス商材 センサー、マイコン、リレー、 コネクタ、スイッチ、電源、 電子部品、ケミカル材	製造業	-	-	-	-	-	○	○	◎		品揃え デリバリー			
	エンジニアリング BU	半導体設計・開発 解析・各種IP/ソフト ターンキーサービス 信頼性試験受託	車載 産業機器 民生・OA他	-	○	-	-	-	○	◎	○		技術力 ターンキー			
	システム BU	電子機器、再エネ、設置・ 施工・保守	地方自治体 放送・通信 産学・文教・ 医療・他	○	○	○	○	◎	-	-	-		オーダーメイド カスタム 組み合わせ			
	IT & Sier BU	AI、セキュリティ、IoT、クラウド、 SaaS、研修、コンサルティング、 エンジニア派遣	全業種	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	技術力 ソリューション コンサルティング			

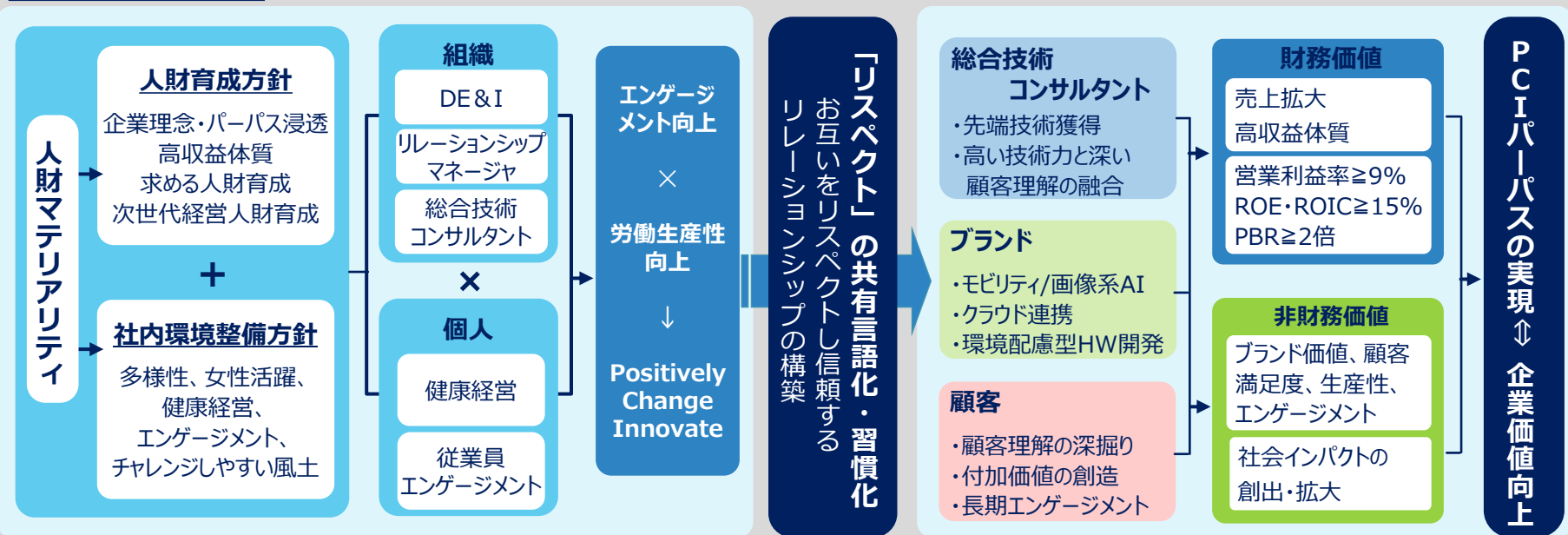
サステナビリティ



人的資本経営

- ・ 当社グループにとって「人」は財産。その「人財」を磨き上げ、適切な組織を組成し、機能させることが事業成長に直結
- ・ 従業員は業務を通じて自ら学び自ら成長。当社グループは従業員を年齢・性別・国籍等に関係なく支援する使命を担う
- ・ 社外も含むあらゆる「人」との接点で相手を「リスペクト」することが、P C I パーパスの実現、企業価値の引上げに繋がる

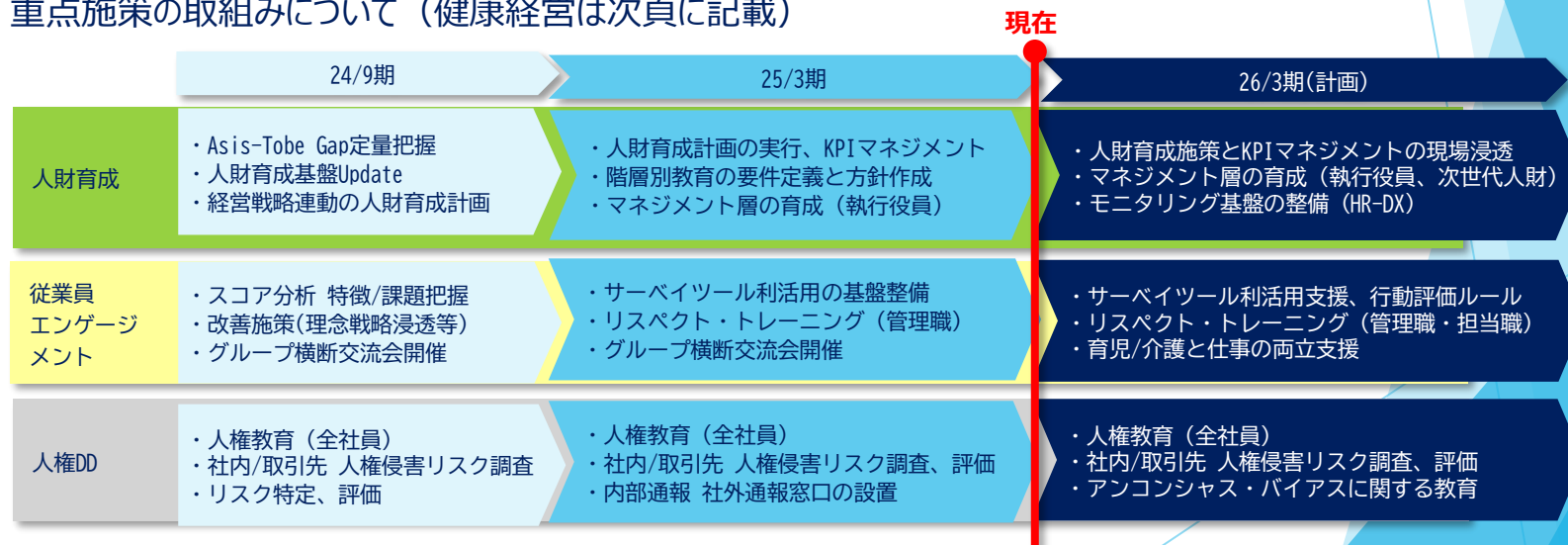
人的資本経営ポリシー



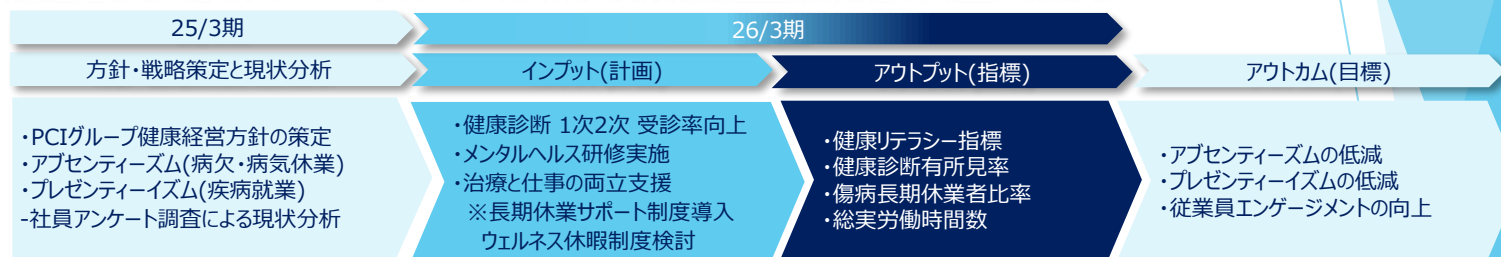
人的資本ワーキンググループの活動

- ・ 人財育成：経営戦略に沿った人財育成計画の実行、人財育成施策のKPI目標値を活用したPDCAサイクル強化
- ・ 従業員エンゲージメント：全社員を対象にリスペクト・トレーニングの導入開始
互いにリスペクトする風通しのよい組織の実現
- ・ 人権DD：PDCAサイクルの定着、コンプライアンス管理の体制強化
- ・ 健康経営：戦略マップの策定、全社員を対象としたアンケート調査による現状分析、具体的な施策の始動

重点施策の取組みについて（健康経営は次頁に記載）



健康経営：2024年11月にP C Iグループ健康経営方針を策定し、健康経営の戦略マップを可視化し、活動を開始。社員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、働きがいをもって働き続けることができる職場づくりの推進をすることで、P C Iグループの持続的な成長と企業価値の向上に繋げる



環境適応：2022年11月のTCFD賛同表明のGHG排出量削減は、中間目標である2030年の目標値を前倒しで達成。2050年目標に向けて引き続き取り組む。3回目となったCDP質問書については、目標とした「B」スコアを取得

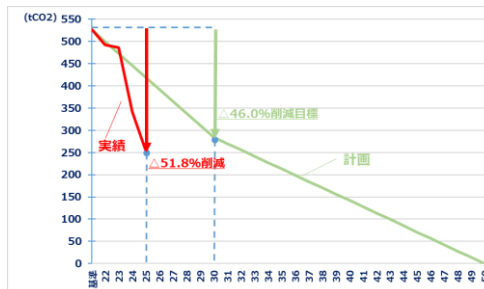
Scope1・2 合計	基準年度	2024年9月期		2025年3月期		2030年度	2050年度
	対象会社 合計	対象会社 合計	基準年度比	対象会社 合計	基準年度比	基準年度比	
排出量 (t-CO ₂)	526.802	341.962	△35.1%	126.968 (253.936)	— (△51.8%)	△46.0%	実質ゼロ
排出原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.030	0.017	△43.7%	0.012 (0.012)	— (△60.5%)	△46.0%	実質ゼロ

25/3期は半期であるため、年間換算(2倍換算)を参考値としてカッコ内に表記

基準年度：2017年9月期

対象会社：P C Iホールディングス(株)、P C Iソリューションズ(株)、(株)ソード (連結売上高の75%を目安)

(GHG排出量削減目標と実績)



CDPスコア実績推移

- ① 2022年「C」
(対象2021年9月期)
- ② 2023年「B」
(対象2022年9月期)
- ③ 2024年「B」
(対象2023年9月期)

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

CDP Discloser 2024

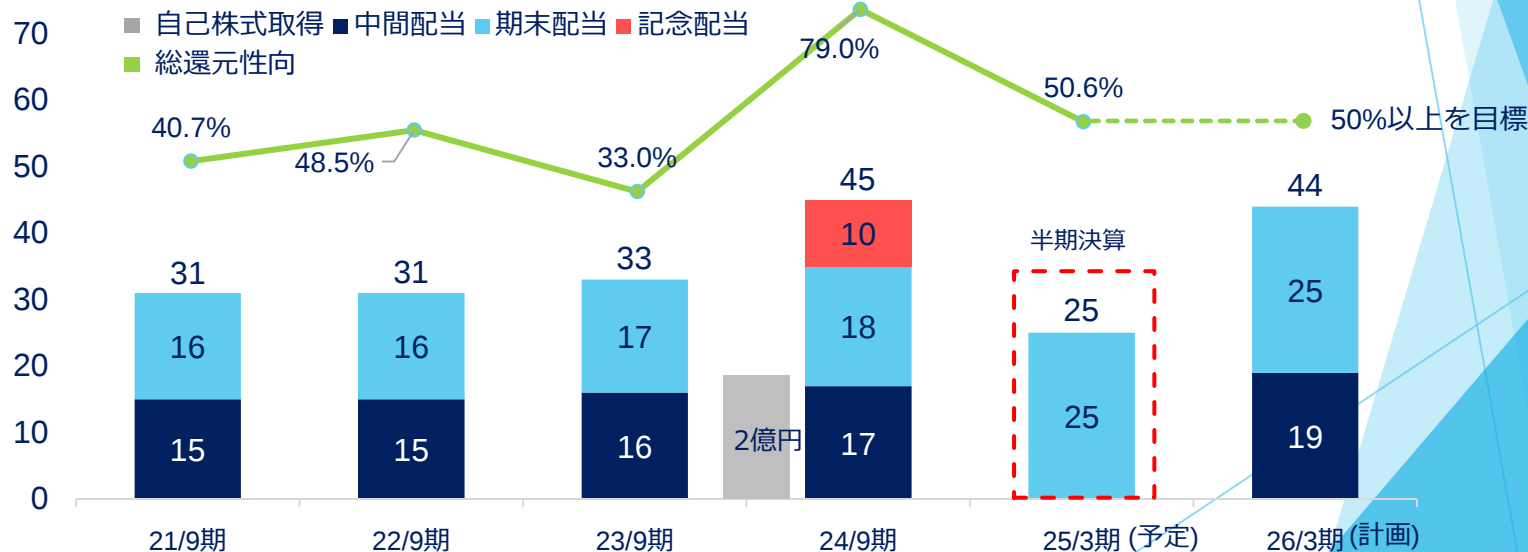
株主還元



株主還元

- 株主還元方針：安定的且つ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を合わせて総還元性向50%以上を目標
- 25/3期の期末配当は、普通配当25円を予定 ※期初予想18円から7円増配予定
⇒ 25/3期（6カ月決算）の総還元性向は、50.6%
- 26/3期の配当は、中間配当19円、期末配当25円（年間配当44円）を計画
※機動的な自己株式の取得／消却も随時検討

(円)



※25/3期は6ヶ月間の変則決算のため、中間配当は実施していません。

Company Profile

P C I グループについて



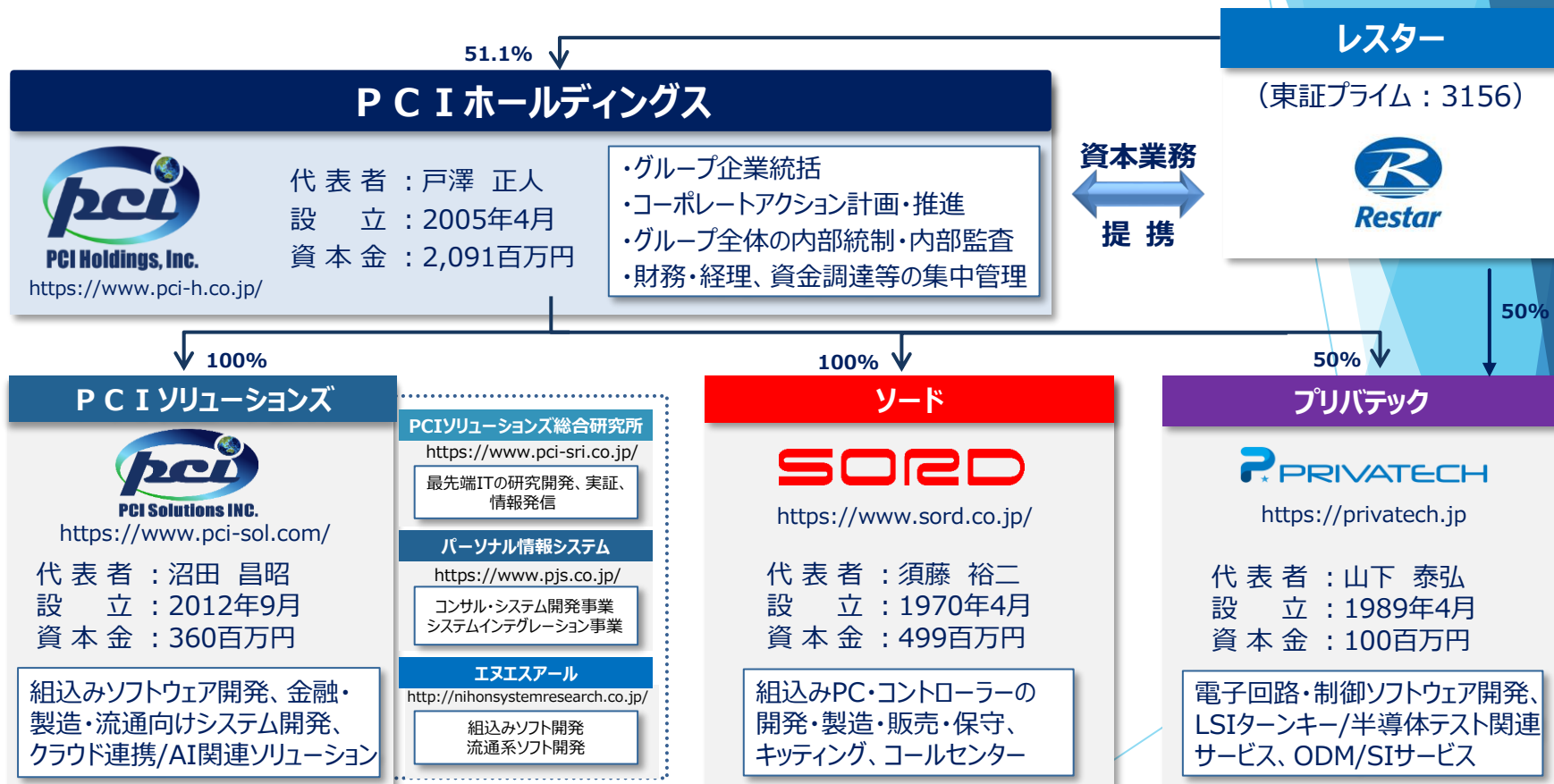
企業理念

我々は、**お客様の満足**を通して**全社員の幸せ**を追求し、
そして**社会の発展**に貢献します。

PCIに込められた意味
積極的(Positive)に、
変化(Change)を求め、
革新(Innovate)する

商 号	PCIホールディングス株式会社 (PCI Holdings, Inc.)	資 本 金	2,091百万円 (2025年3月末現在)
設 立	2005年4月	売 上 高 (連 結)	13,278百万円 (2025年3月期(6ヶ月)実績) 28,200百万円 (2026年3月期(12ヶ月)予想)
上 場	東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 3918)	営業利益 (連 結)	679百万円 (2025年3月期(6ヶ月)実績) 2,100百万円 (2026年3月期(12ヶ月)予想)
所 在 地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目21-19	従業員数 (連 結)	1,632人 (2025年3月末現在)
代 表 者	代表取締役社長 戸澤 正人	連結子会社	PCIソリューションズ(株) (株) ソード (株) プリバテック

PCIグループの構成



事業会社と事業内容



PCIソリューションズ

業界や領域を問わず技術力を提供するソフトウェアエンジニアリング会社。特に組込み系開発に強み

ソード

日本初のPC製造。創業来50年の歴史と信頼性高い技術力を有する組込みPCメーカー

プリバテック

半導体設計・テストの技術を強みとしたシステムエンジニアリング会社。首都圏至近にテストハウスを設備

エンジニアリング事業

幅広い産業分野におけるお客様の要求・仕様を実現する情報技術サービス

- 組込みソフトウェア受託開発
(メーカー：自動車・通信・情報家電等)
- 一般ソフトウェア受託開発
(Sier：金融、流通、製造、官公庁等)

- キットティング・サービス
(Sier・メーカー：医療・小売等)
- コールセンター・サービス
(メーカー：PCヘルプデスク等)

—

プロダクト/デバイス事業

特定産業でのハードウェア製品・デバイスの設計・開発・販売

—

- 組込みコンピューター開発
(メーカー：医療機器・印刷機等)
- エッジ用コンピューター開発
(Sier：医療・小売等)

- 半導体設計・テストサービス
(半導体メーカー)
- LSIターンキーサービス
(電子デバイスメーカー)

ICTソリューション事業

幅広い分野でのICTを活用したコンサルティング・サービス等による課題解決

- AI活用ソリューション
- クラウドサービス インテグレーション

—

- ODMサービス
(IoTソリューション等)
- SIサービス
(AI活用ソリューション等)

テーマごと・案件ごとに相互に連携

役員体制・拠点一覧

役員体制

役職	氏名	経歴 等
代表取締役社長	戸澤 正人	富士通(株) マーケティング本部ソフトサービス企画統括部長 (株)富士通ビジネスシステム 取締役経営企画室長 都築エンベッドソリューションズ(株) 代表取締役社長 (株)レスター 専務執行役員
取締役	森下 健作	富士通(株) 統合商品戦略本部長 (株)富士通マーケティング 執行役員商品戦略推進本部長 富士通コワーコ(株) 代表取締役社長
取締役	井口 直裕	Profit Cube(株) 経営企画室長 P C I ホールディングス(株) 取締役管理本部長
取締役	杉園 和也	Profit Cube(株) 財務経理室長 P C I ホールディングス(株) 執行役員財務・経理本部長
社外取締役	中村 浩之	日本ATM(株) 常務取締役 日本ATMビジネスサービス(株) 代表取締役社長 SocioFuture(株) 常勤監査役
取締役（常勤監査等委員）	生田 優二	(株)シー・エル・シー 代表取締役社長 P C I ソリューションズ(株) 常勤監査役
社外取締役（監査等委員）	牧 真之介	牧真之介公認会計士事務所 代表 会計法人M S P Gコンサルティング(株) 代表取締役社長 (株)EMシステムズ 社外監査役 (株)鹿児島プロスポーツプロジェクト 監査役
社外取締役（監査等委員）	櫻井 康史	晴海パートナーズ法律事務所 パートナー (株)トライアイズ 社外取締役(監査等委員) (一社)スポーツ・コンプライアンス教育振興機構 代表理事

拠点一覧



本資料のいかなる情報も、弊社株式購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績予想及び将来の予測等に関する記述は、
資料作成時点での入手された情報に基づき弊社で判断した予想であり
潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いかねますのでご承知おき下さい。

＜お問い合わせ先＞

PCI ホールディングス株式会社 IR室
E-mail : ir@pci-h.co.jp

Positively, Change, Innovate

～積極的に、変化と革新をし続ける～

